

県内景気動向調査(2019 年 4-6 月実績、7-9 月見通し)

— 県内景気は拡大している —

株式会社海邦総研(代表取締役社長:新崎勝彦)では、このたび、県内景気動向調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

【全体概要】

■ 現状判断と見通し

県内需要だけでなく、海外、県外からの観光客需要の活発さを背景に、今期(4-6 月)の県内企業の景況判断 BSI は 4.7 と「上昇」超となっていることなどから、「県内景気は拡大している」※12 期連続。

来期(7-9 月)の見通しとしては、観光シーズンへの期待も表れ BSI は 19.8 で「上昇」超えとなっている。県内、県外需要とも引き続き持続し、景気は拡大すると見込まれる。ただ、人手不足が各企業において深刻な課題となっていること、建設に関してはこれまでと比較して民需の伸びに落ち着きが見られ始めたことから、今後の行方を注視する必要がある。

【業種別概要】

■ 観光関連 [好調を維持 引き続き、競争激化と人手不足が課題]

- 観光客数が安定していることや、ゴールデンウィークが 10 連休あったこともあり、観光関連業界全体としてみると、市場は好調に推移している。旅行会社向けの航空券価格に新たな算定手法が導入される予定で、旅行会社は対応を迫られている。

■ 建設・不動産関連 [民間は好調が持続 公共も堅調]

- 建設関連は、官需、民需ともに好調さを維持している。ただ、これまでとは違い、戸建ての着工戸数や賃貸アパートの建築需要が落ち着きを見せている。また、分譲マンションでも即完売の物件が減少しているなど、景況に変化も出ている。

■ 食品・消費・サービス関連 [底堅く推移 人手不足と競争激化が継続]

- 全体的には個人消費は底堅く推移している。消費やサービス関連では、引き続き観光客による需要の押し上げがあった。県外大手チェーンの進出や、大規模商業施設の新規出店もあり、店舗間での競争はさらに激化している。

【資本金別・地域別概要】

■ 資本金別・現状判断と見通し

- 今期の景況判断 BSI は、資本金「5000 万円以上 1 億円未満」(-14.3)を除く、それ以外のカテゴリーで「上昇」超となっている。「上昇」超が最も大きいのは「1 億円以上」で 10.5。
- 来期(7-9 月期)は、すべてのカテゴリーで「上昇」超の見通しとなっている。

■ 地域別・現状判断と見通し

- 今期の景況判断 BSI は、北部地域(-14.3)を除く、それ以外の地域で「上昇」超となっている。「上昇」超が最も大きいのは離島地区で 36.4。
- 来期(7-9 月期)は、すべての地域で「上昇」超の見通しとなっている。

《本調査の問い合わせ先》

株式会社 海邦総研 (担当:地域経済調査部 瀬川)
〒900-0015 那覇市久茂地 2-9-12-4F TEL:098-869-8724

1 県内企業景況調査結果概要

(1) 県内企業の景況判断 BSI

■ 現状と見通し

- 実績(2019 年 4-6 月期)
 - 全業種の景況判断 BSI(実績)は、4.7 と「上昇」超
- 見通し(2019 年 7-9 月期)
 - 全業種の景況判断 BSI(見通し)は、19.8 と「上昇」超

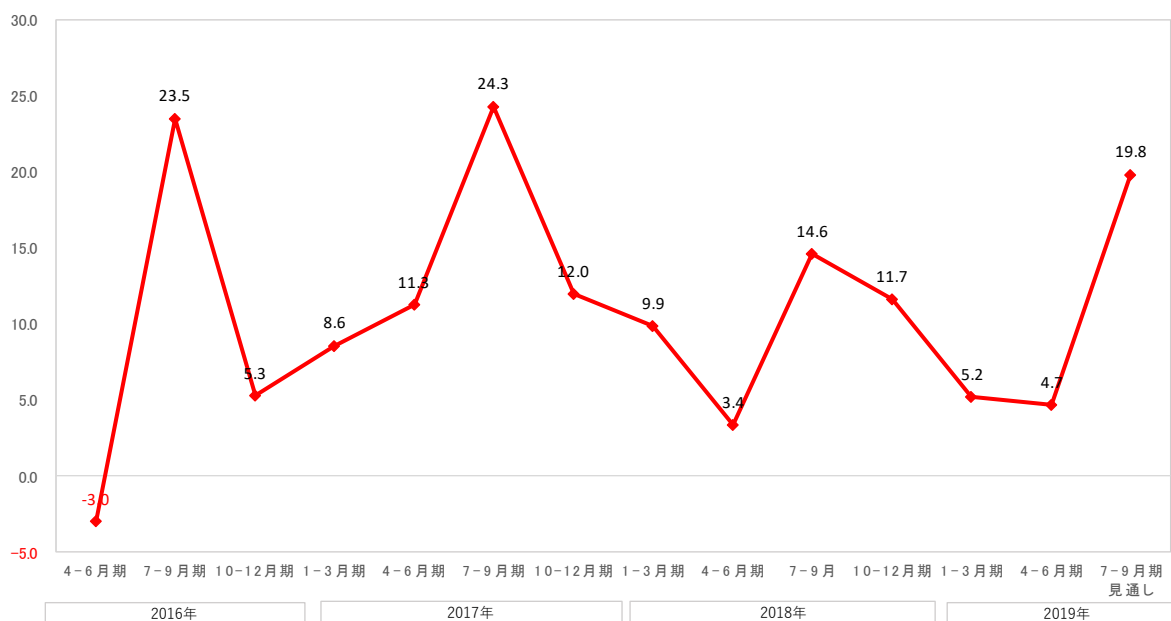
■ 主要業種別結果

- 実績(2019 年 4-6 月期)
 - 医療・福祉(-18.8)、飲食サービス業(-7.7)、卸売・小売業(-3.0)を除いて、それ以外の業種で「上昇」超となっている
- 見通し(2019 年 7-9 月期)
 - すべての業種で「上昇」超の見通しとなっている

■企業の景況判断BSI（前期比「上昇」 - 「下降」社数構成比）

時期		2018年				2019年			
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期		7-9月期
		調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
全業種BSI		9.9	3.4	14.6	11.7	5.2	6.3	4.7	19.8
	建設業	27.0	-6.3	18.2	31.0	24.0	-8.0	8.2	19.7
	製造業	-21.4	2.6	15.9	-10.3	-19.0	19.0	5.3	13.2
	情報通信業	30.4	-4.5	-5.3	33.3	17.6	11.8	0.0	11.8
	卸売・小売業	6.7	7.9	20.0	17.1	-3.3	10.0	-3.0	23.9
	不動産業等	12.8	11.1	22.2	20.0	24.2	12.1	11.8	0.0
	旅行・宿泊業	8.6	5.6	64.0	-16.2	-20.8	12.5	20.0	46.7
	飲食サービス業	-38.5	-35.7	0.0	-44.4	10.0	50.0	-7.7	46.2
	医療・福祉	-12.5	14.3	8.7	4.2	-13.6	9.1	-18.8	25.0
	その他のサービス業	13.2	8.3	-2.9	13.5	14.5	2.6	9.6	16.4
資本金別	1,000万円未満	18.5	13.6	24.1	7.4	10.1	5.6	5.5	20.9
	1,000万円以上5,000万円未満	9.0	2.0	10.3	14.5	4.8	9.7	8.2	14.0
	5,000万円以上1億円未満	0.0	-7.3	15.8	21.4	5.4	0.0	-14.3	26.2
	1億円以上	10.3	9.5	12.5	7.5	5.4	13.5	10.5	26.3
従業員数別	10人未満	22.2	4.1	20.6	22.4	12.0	13.3	9.5	20.3
	10人以上20人未満	14.1	3.0	15.7	8.1	6.1	-3.0	8.1	25.8
	20人以上50人未満	7.4	-3.0	15.9	4.4	6.0	4.8	5.1	11.4
	50人以上100人未満	3.3	7.4	4.2	11.5	-6.5	13.0	5.1	25.4
	100人以上	-1.6	1.7	8.8	14.0	5.8	15.4	3.3	15.0
地域別	本島北部地区	13.9	5.3	11.1	3.2	-6.5	0.0	-14.3	14.3
	本島中部地区	7.9	0.0	14.2	8.8	9.5	8.0	2.8	22.4
	本島南部地区	14.3	4.8	9.3	17.2	15.5	5.2	5.4	14.3
	那覇地区	14.5	-3.2	7.6	21.1	-1.2	8.1	3.2	16.8
	離島地区	-7.1	35.5	53.3	-5.6	-3.1	0.0	36.4	33.3

■ BSI 推移



(2)調査概要および調査対象について

原則、県内に本社事業所がある県内事業所を対象とした。調査票発送先事業所の抽出にあたっては、業種別、地域別で経済センサス基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して事業所を選定した。なお、事業所リストについては、信用調査会社の企業リスト、並びに各種公開情報等を参考にして作成した。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

調査概要

項 目	内 容
調査対象	原則、県内に本社所在地がある事業所。2,000 事業所に発送した。 ただし、調査対象有効事業所数は、宛先不明として返送されてきた 5 事業所を除いた 1,995 事業所。
抽出方法	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収
調査期間	2019 年 6 月 3 日に調査票を発送し、6 月 28 日到着分までを集計
回収状況	有効回収数：363 通（有効回答率：18.2%）

弊社が取りまとめた、県内企業の各種 BSI（Business Survey Index）の算出方法は、以下のとおりである。

$$BSI = (\text{「上昇」と回答した企業構成比}) - (\text{「下降」と回答した企業構成比})$$

なお、BSI は景気の現状や先行きを「上昇」・「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSI がプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSI がマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。

また、本調査は、比較的、小規模事業所までも網羅した調査となっている点が特徴である。

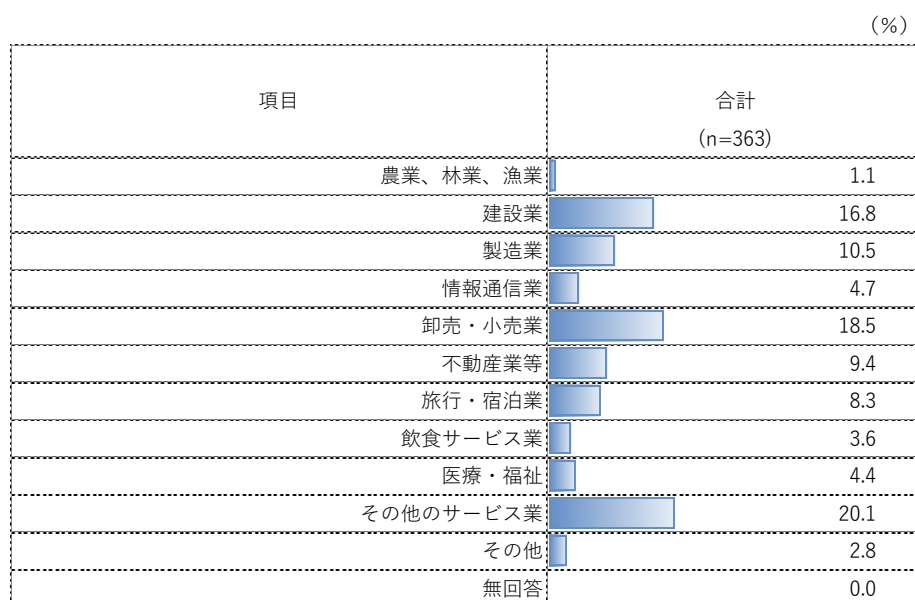
- ※ 本文中における、カッコ内()の数値は単位が特に記載されていない場合は、その業種、分野の BSI を示す。
- ※ なお、調査結果について、回答した割合を小数第二位で四捨五入しているため、各項目の合計が 100%にならない場合がある。
- ※ 複数回答の場合は、構成比(パーセント計算)の和が 100.0 をこえるものがある。
- ※ 統計表において(n=)のイコール(=)のあとの数値はサンプル数を表す。

(3)主要調査結果

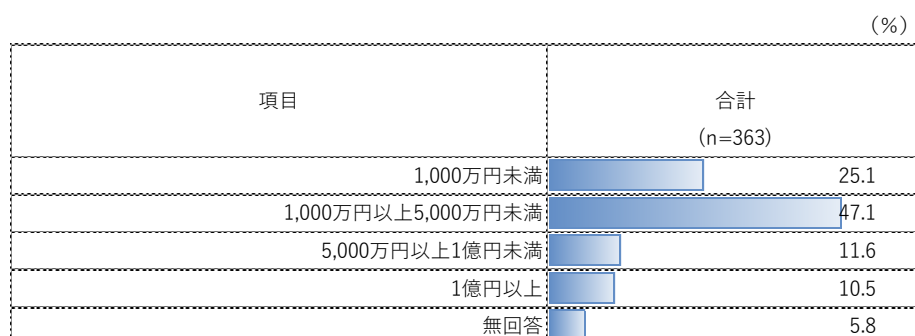
回答企業属性

- 回答企業総数は 363 社。「その他のサービス業」20.1% (73 社)、「卸売・小売業」18.5% (67 社)、「建設業」16.8% (61 社)、「製造業」10.5% (38 社)、「不動産業等」9.4% (34 社)となっている。
- 資本金別では、「1,000 万円以上 5,000 万円未満」47.1% (171 社)の企業が最も多くなっている。
- 従業員数別では、「20 人以上 50 人未満」21.8% (79 社)の企業が最も多くなっている。100 人未満の企業で約 75%を占めている。
- 地域別では、「中部地域」39.4% (143 社)の企業が最も多くなっている。

■ 業種



■ 資本金



■ 従業員数

(%)

項目	合計 (n=363)
10人未満	20.4
10人以上20人未満	17.1
20人以上50人未満	21.8
50人以上100人未満	16.3
100人以上	16.5
無回答	8.0

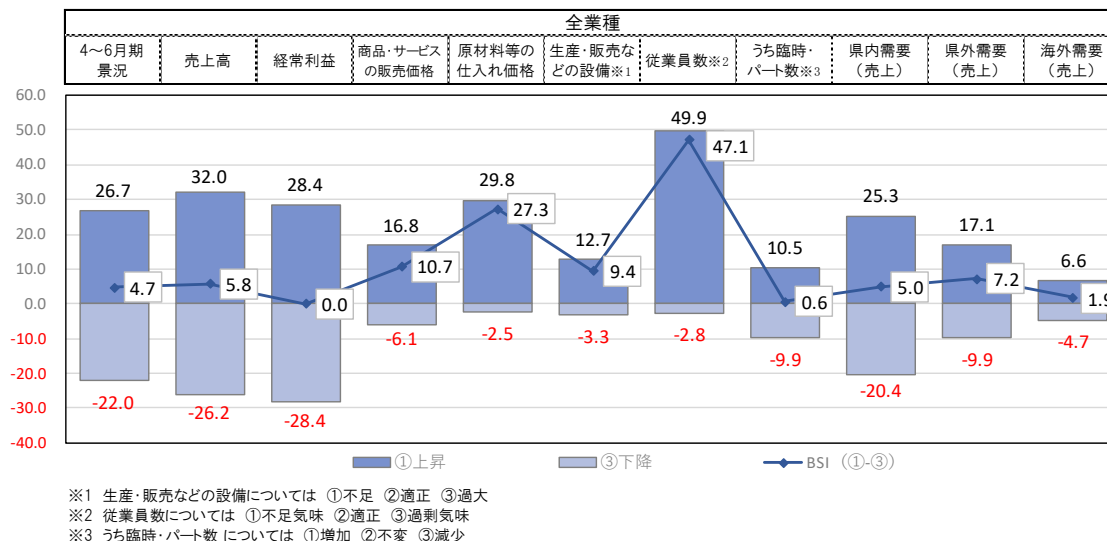
■ 地域

(%)

項目	合計 (n=363)
北部	9.6
中部	39.4
南部	15.4
那覇	26.2
離島	9.1
無回答	0.3

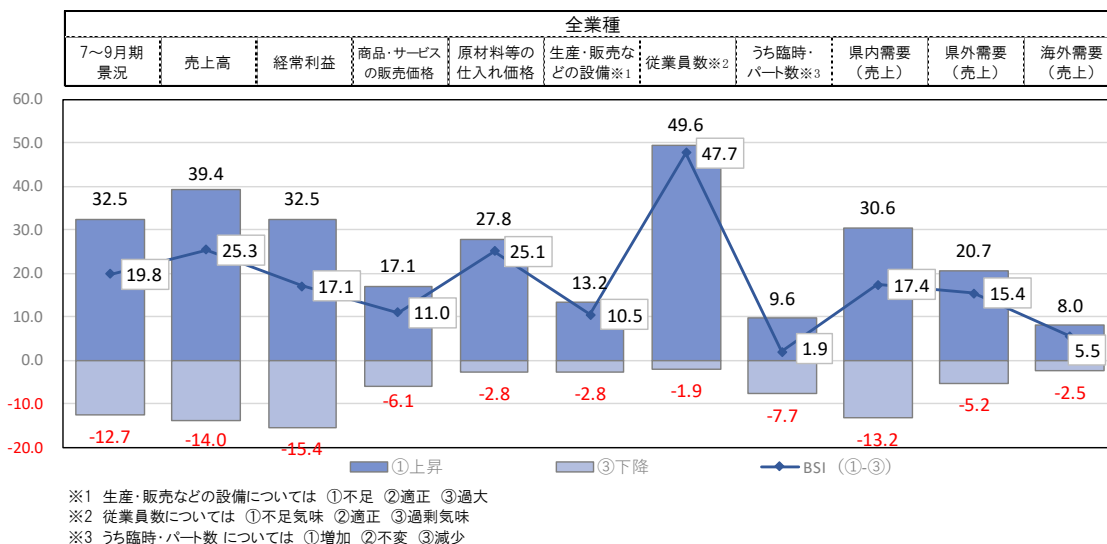
4-6 月期の現状(1-3 月比較)BSI 全業種

- 4-6 月期景況 BSI は 4.7 で、「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。
- 従業員数(47.1)は大幅に「不足気味」超となっている。
- 県外需要(7.2)、県内需要(5.0)、海外需要(1.9)ともに「上昇」超となっている。



7-9 月期の見通し(4-6 月比較)BSI 全業種

- 7-9 月期景況見通しは 19.8 で、「上昇」超となっている。
- 従業員数(47.7)は「不足気味」超が続く見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(25.1)も「上昇」超の見通しとなっている。
- 県内需要(17.4)、県外需要(15.4)、海外需要(5.5)ともに「上昇」超の見通しとなっている。

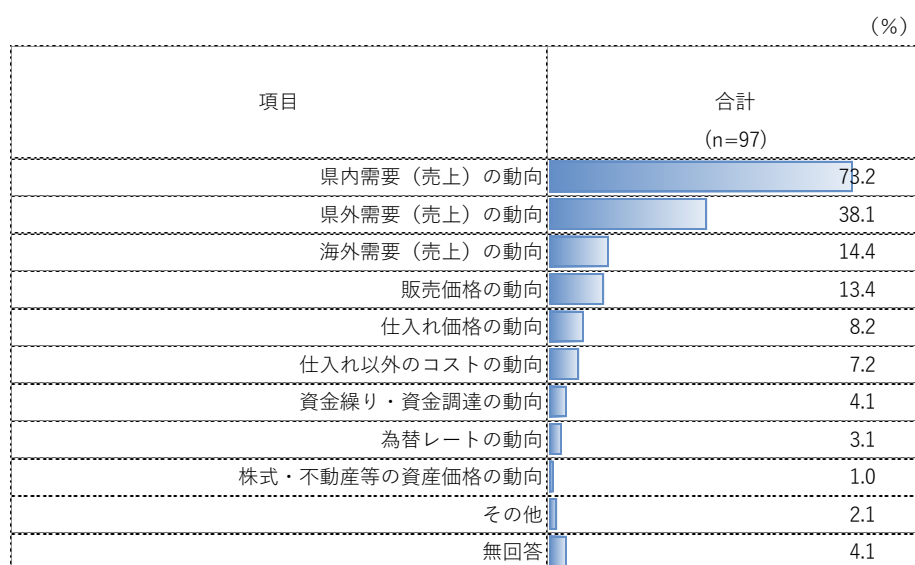


■ 4-6 月期の景況実績について(1-3 月期との比較)

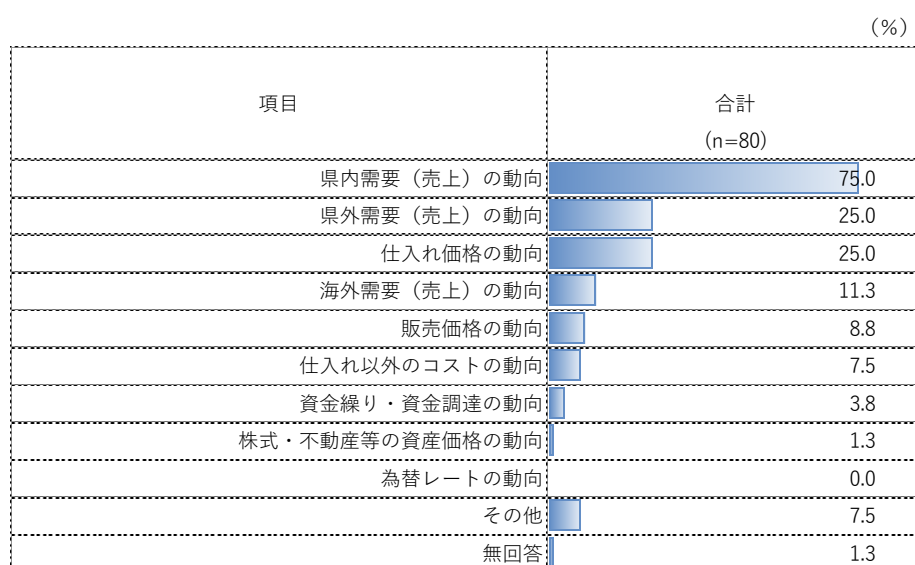
- 「上昇」は 26.7%(97 社)。一方、「下降」は 22.0%(80 社)。「変わらない」は 50.1%(182 社)。「上昇」から「下降」を差し引いた景況判断 BSI は 4.7 である。
- 上昇の要因は、県内需要、県外需要、海外需要の動向が上位となっている。
- 下降の要因は、県内需要、県外需要、仕入れ価格の動向が上位となっている。

4-6 月期の上昇要因 … 県内需要の動向 73.2%

4-6 月期の景況: 上昇要因



4-6 月期の景況: 下降要因

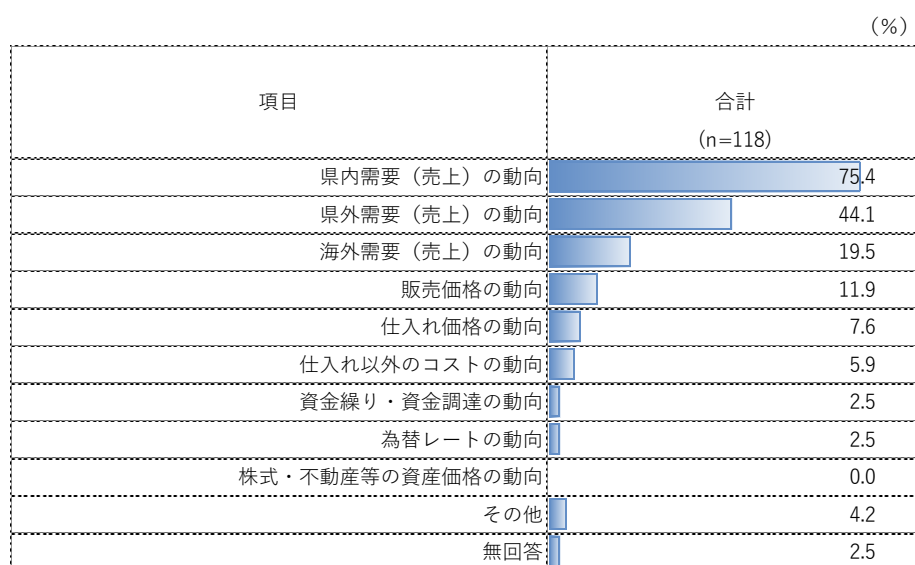


■ 7-9 月期の景況見通しについて(4-6 月期との比較)

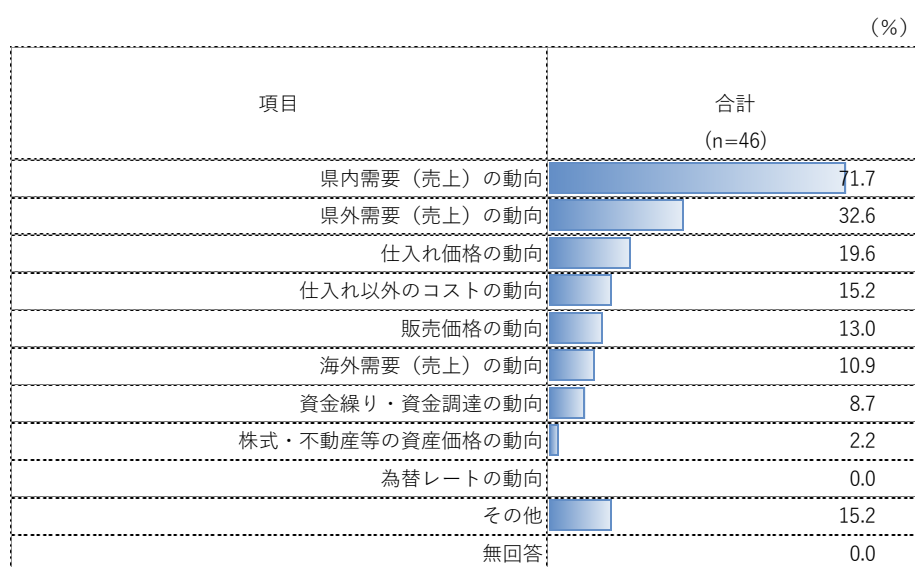
- 「上昇」は 32.5%(118 社)。一方、「下降」は 12.7%(46 社)。「変わらない」は 46.6%(169 社)。「上昇」から「下降」を差し引いた景況判断 BSI は 19.8 である。
- 上昇見通しの要因は、県内需要、県外需要、海外需要の動向が上位となっている。
- 下降見通しの要因は、県内需要、県外需要、仕入れ価格の動向が上位となっている。

7-9 月期見通しの上昇要因 … 県内需要の動向 75.4%

7-9 月期の景況見通し: 上昇要因

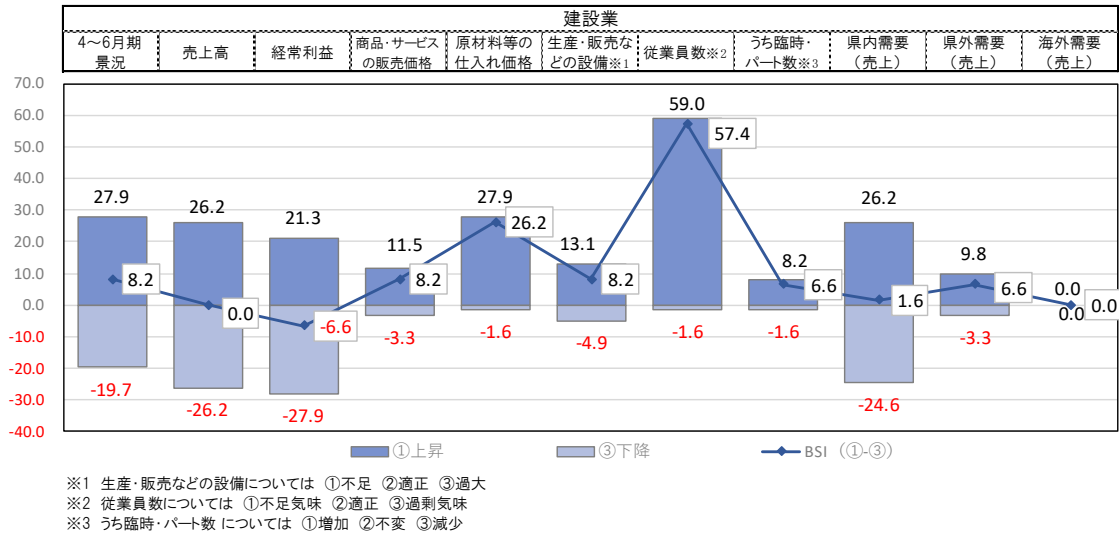


7-9 月期の景況見通し: 下降要因



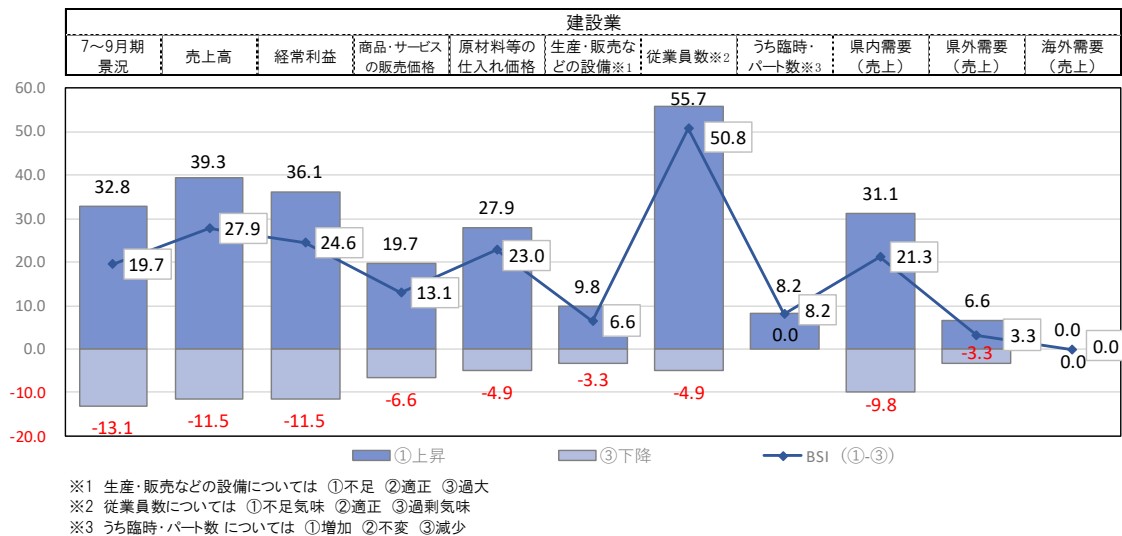
■ 4-6 月期の現状(1-3 月比較) 建設業

- 4-6 月期の景況は 8.2 で「上昇」超となっている。商品・サービスの販売価格(8.2)、県外需要(6.6)が「上昇」超となっている。
- 一方、原材料の仕入れ価格(26.2)が「上昇」超、従業員数(57.4)は「不足気味」となっている。



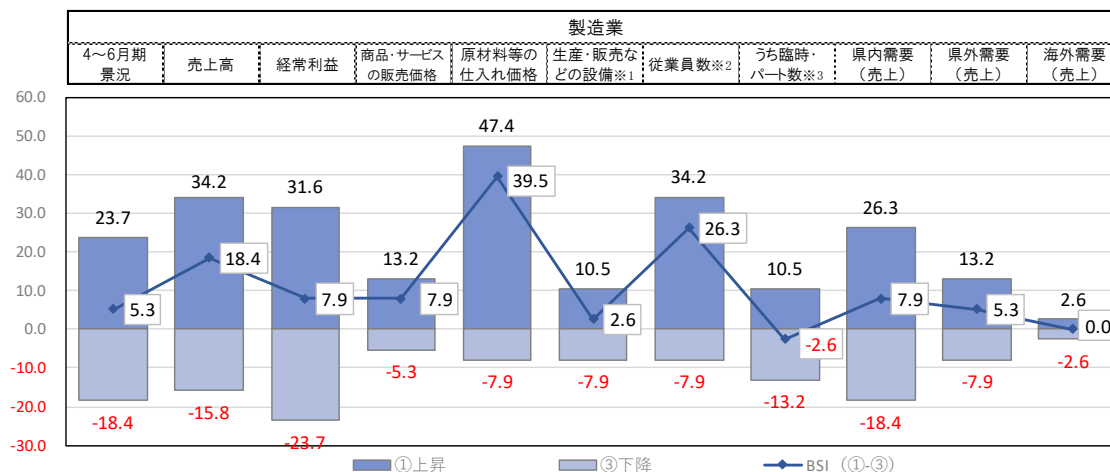
■ 7-9 月期の見通し(4-6 月比較) 建設業

- 7-9 月期の景況見通しは 19.7 で「上昇」超の見通しとなっている。売上高(27.9)、経常利益(24.6)、県内需要(21.3)が「上昇」超となる見通しである。
- 従業員数(50.8)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(23.0)も「上昇」超の見通しとなっている。



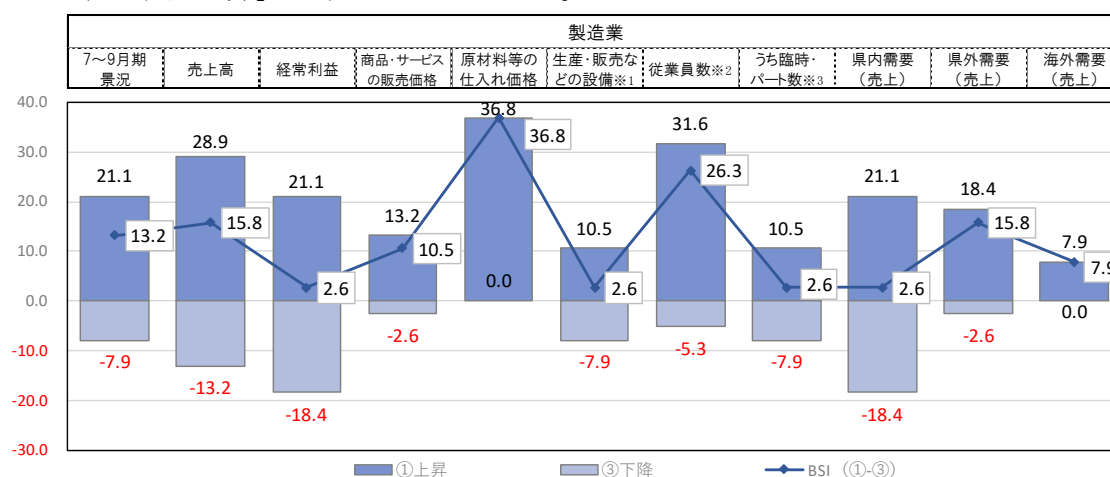
4-6 月期の現状(1-3 月比較) 製造業

- 4-6 月期の景況は 5.3 で「上昇」超となっている。売上高(18.4)、経常利益(7.9)、県内需要(7.9)が「上昇」超となっている。
- 一方、原材料の仕入れ価格(39.5)が「上昇」超、従業員数(26.3)は「不足気味」となっている。



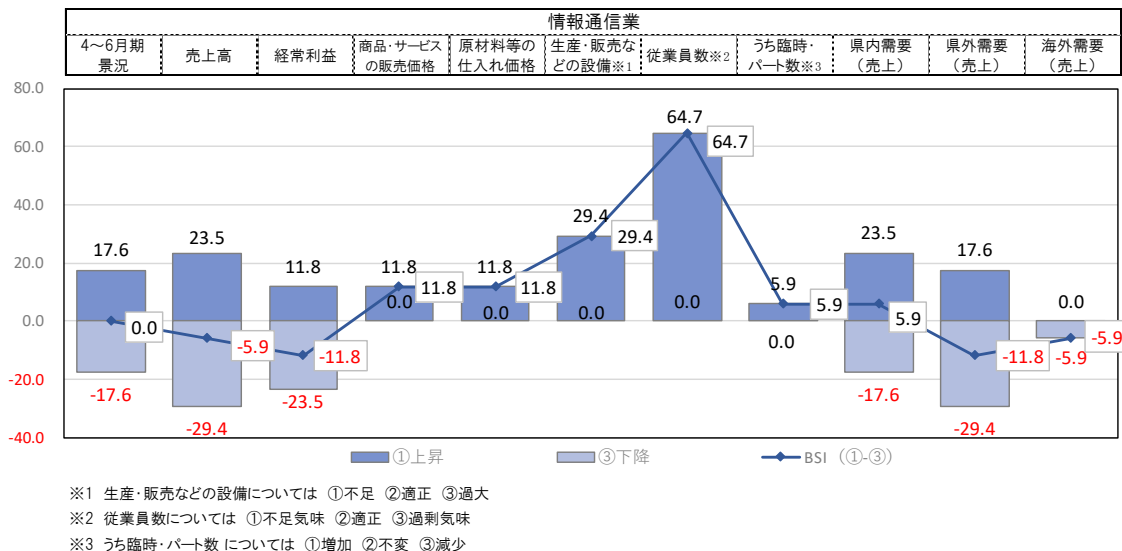
7-9 月期の見通し(4-6 月比較) 製造業

- 7-9 月期の景況見通しは 13.2 で「上昇」超の見通しとなっている。すべての項目において「上昇」超となる見通しである。売上高(15.8)、県外需要(15.8)、商品・サービスの販売価格(10.5)が「上昇」超となる見通しである。
- 従業員数(26.3)「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(36.8)も「上昇」超の見通しとなっている。



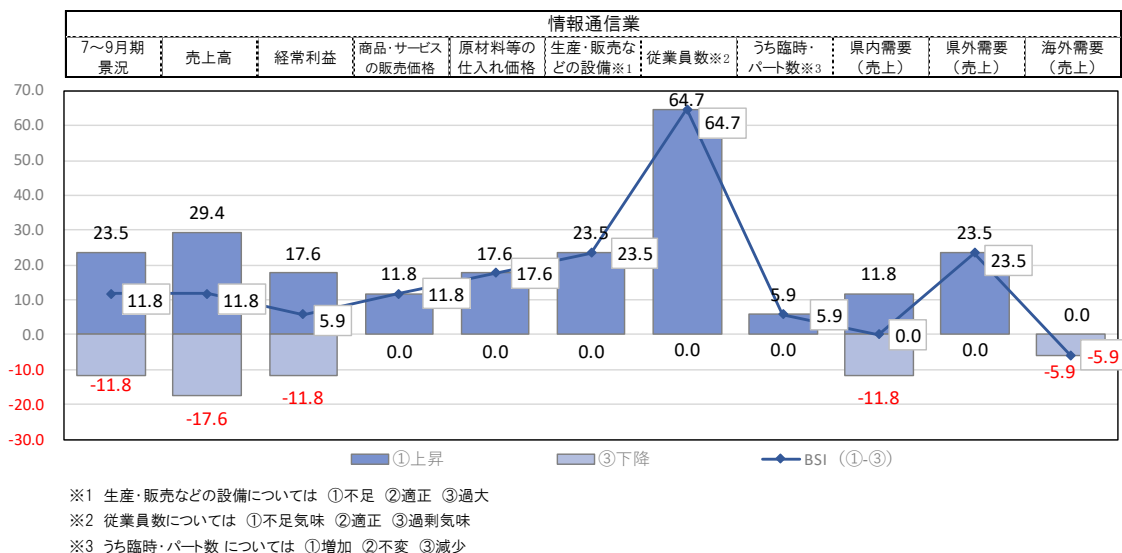
■ 4-6 月期の現状(1-3 月比較) 情報通信業

- 4-6 月期の景況は 0.0 となっている。商品・サービスの販売価格(11.8)、県内需要(5.9)が「上昇」超となっている。
- 従業員数(64.7)は「不足気味」となっている。



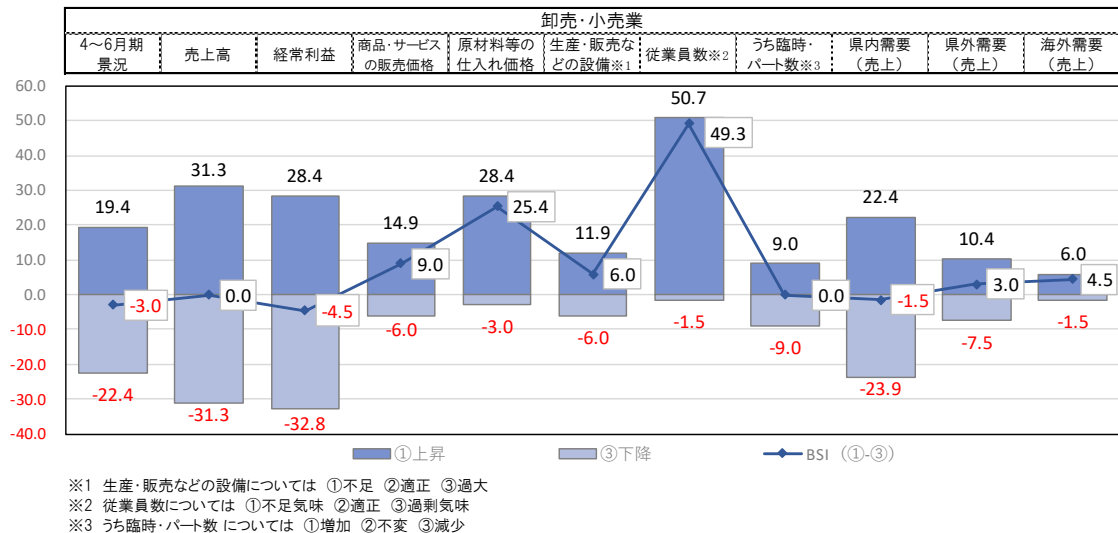
■ 7-9 月期の見通し(4-6 月比較) 情報通信業

- 7-9 月期の景況見通しは 11.8 で「上昇」超となっている。県外需要(23.5)、売上高(11.8)、商品・サービスの販売価格(11.8)が「上昇」超となる見通しである。
- 従業員数(64.7)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている



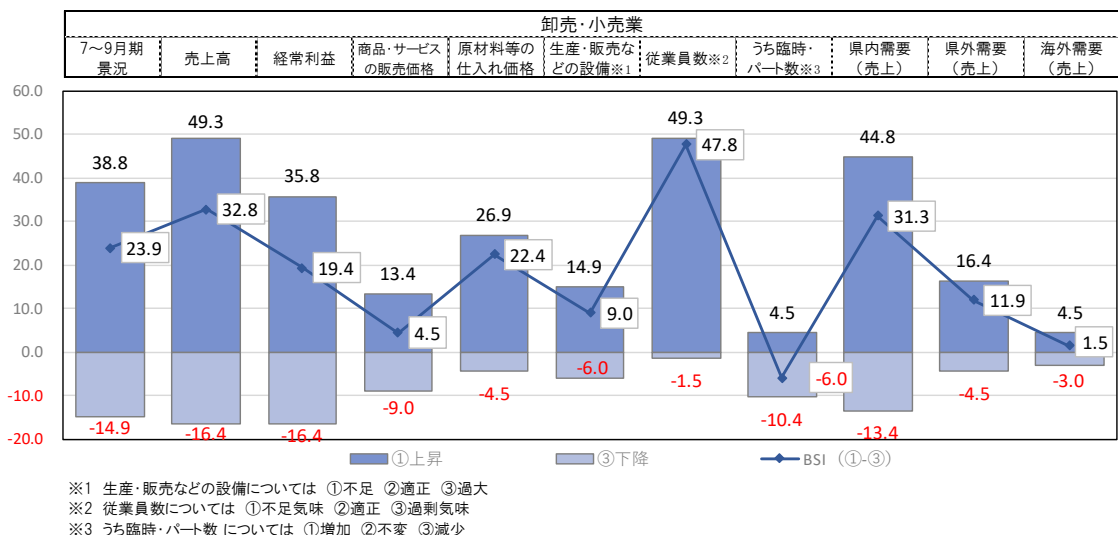
■ 4-6 月期の現状(1-3 月比較) 卸売・小売業

- 4-6 月期の景況は-3.0 で「下降」超となっている。経常利益(-4.5)、県内需要(-1.5)が「下降」超となっている。
- 一方、原材料の仕入れ価格(25.4)が「上昇」超、従業員数(49.3)は「不足気味」となっている。



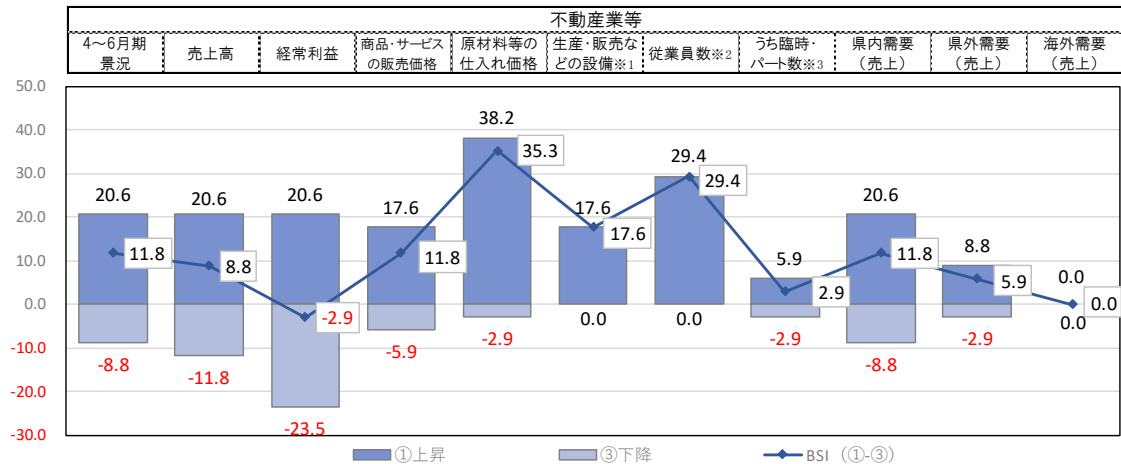
■ 7-9 月期の見通し(4-6 月比較) 卸売・小売業

- 7-9 月期の景況見通しは 23.9 で「上昇」超となっている。売上高(32.8)、県内需要(31.3)、経常利益(19.4)が「上昇」超となる見通しである。
- 従業員数(47.8)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(22.4)も「上昇」超の見通しとなっている。



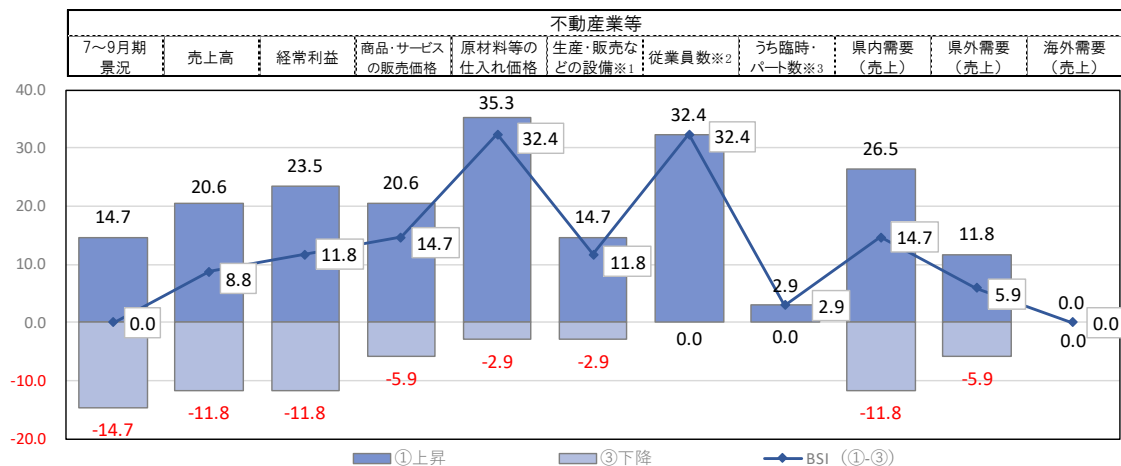
■ 4-6 月期の現状(1-3 月比較) 不動産業等

- 4-6 月期の景況は 11.8 で「上昇」超となっている。商品・サービスの販売価格(11.8)、県内需要(11.8)、売上高(8.8)が「上昇」超となっている。
- 一方、原材料の仕入れ価格(35.3)が「上昇」超、従業員数(29.4)は「不足気味」となっている。



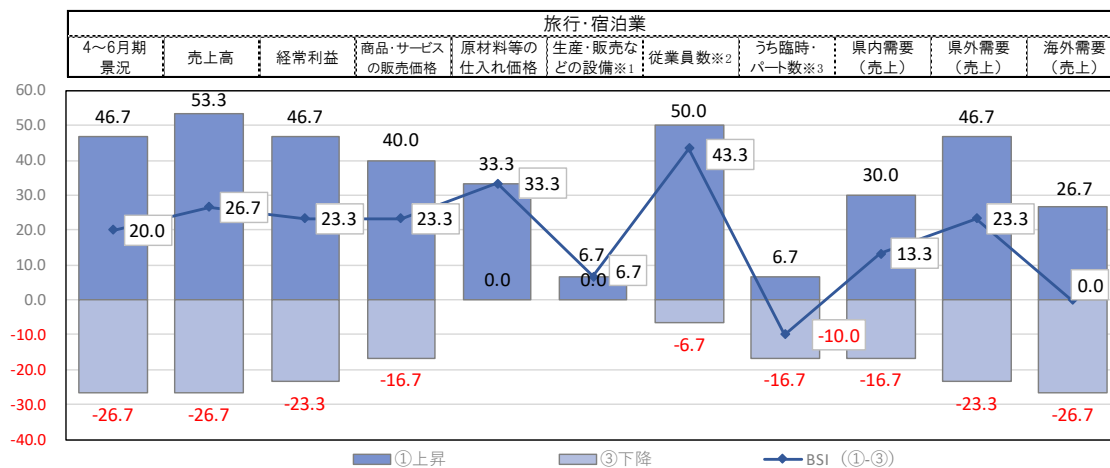
■ 7-9 月期の見通し(4-6 月比較) 不動産業等

- 7-9 月期の景況見通しは 0.0 となっている。商品・サービスの販売価格(14.7)、県内需要(14.7)、経常利益(11.8)が「上昇」超となる見通しである。
- 従業員数(32.4)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(32.4)も「上昇」超の見通しとなっている。



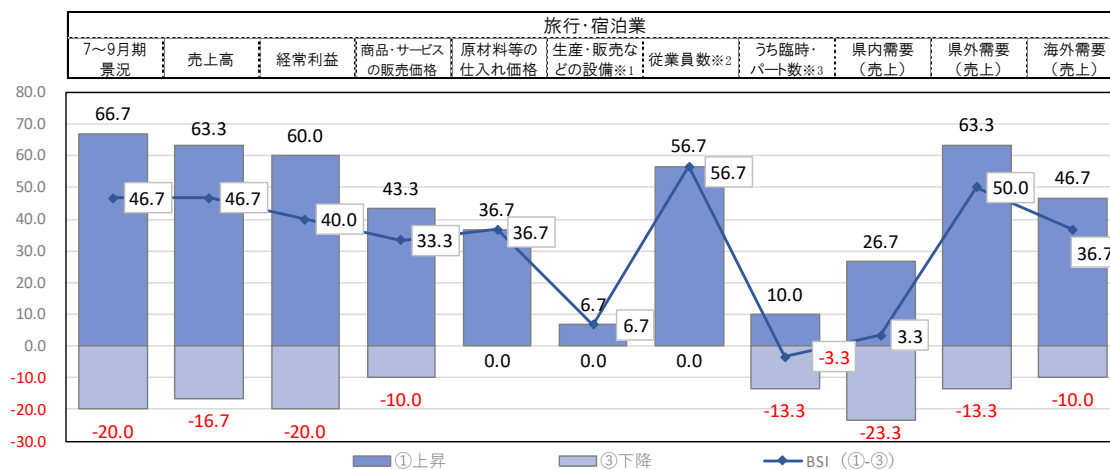
■ 4-6 月期の現状(1-3 月比較) 旅行・宿泊業

- 4-6 月期の景況は 20.0 で「上昇」超となっている。売上高(26.7)、経常利益(23.3)、商品・サービスの販売価格(23.3)、県外需要(23.3)が「上昇」超となっている。
- 一方、原材料の仕入れ価格(33.3)が「上昇」超、従業員数(43.3)は「不足気味」となっている。



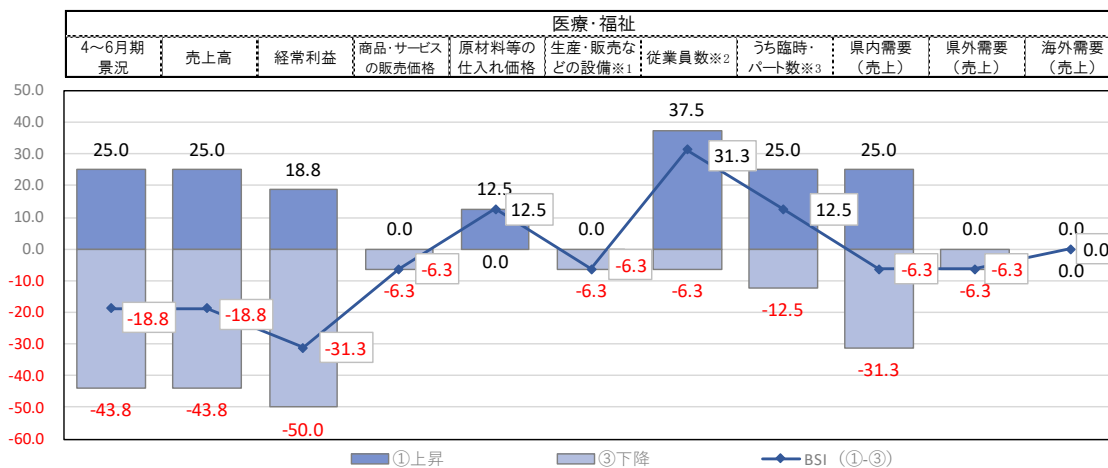
■ 7-9 月期の見通し(4-6 月比較) 旅行・宿泊業

- 7-9 月期の景況見通しは 46.7 で、「上昇」超となっている。県外需要(50.0)、売上高(46.7)、経常利益(40.0)が「上昇」超となる見通しである。
- 従業員数(56.7)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(36.7)も「上昇」超の見通しとなっている。



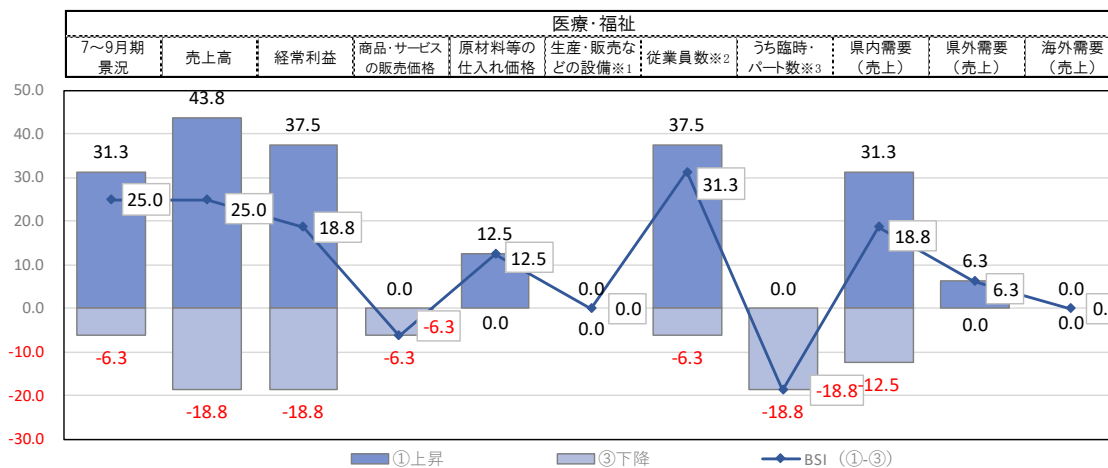
■ 4-6 月期の現状(1-3 月比較) 医療・福祉

- 4-6 月期の景況は-18.8 で「下降」超となっている。経常利益(-31.3)、売上高(-18.8)、商品・サービスの販売価格(-6.3)、県内需要(-6.3)、県外需要(-6.3)が「下降」超となっている。
- 従業員数(31.3)は「不足気味」となっている。



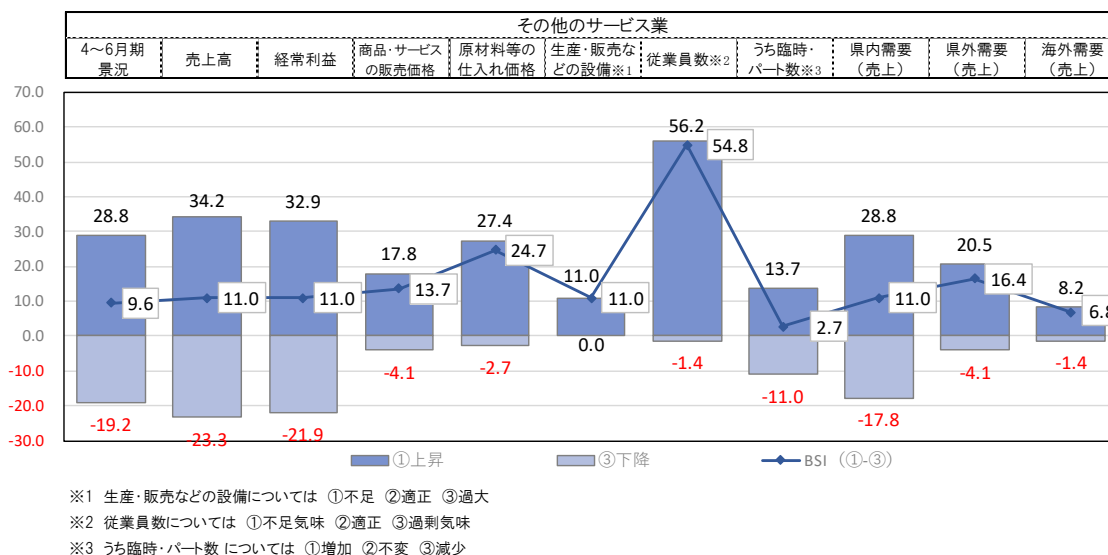
■ 7-9 月期の見通し(4-6 月比較) 医療・福祉

- 7-9 月期の景況見通しは 25.0 で「上昇」超となっている。売上高(25.0)、経常利益(18.8)、県内需要(18.8)が「上昇」超となる見通しである。
- 従業員数(31.3)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。



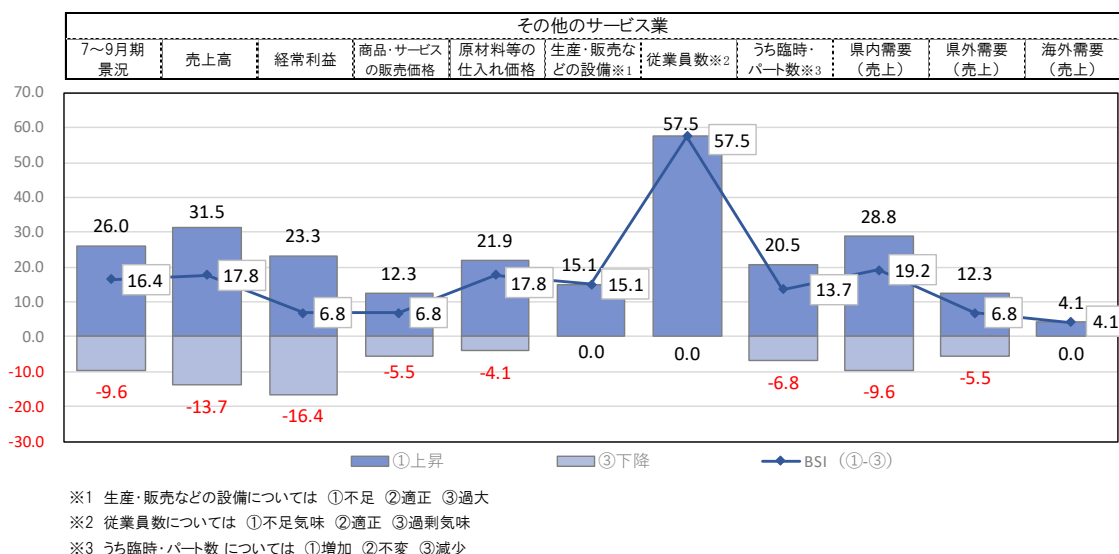
■ 4-6 月期の現状(1-3 月比較) その他のサービス業

- 4-6 月期の景況は 9.6 で「上昇」超となっている。すべての項目において、「上昇」超となっている。県外需要(16.4)、商品・サービスの販売価格(13.7)、売上高(11.0)、経常利益(11.0)、県内需要(11.0)が「上昇」超となっている。
- 一方、原材料の仕入れ価格(24.7)が「上昇」超、従業員数(54.8)は「不足気味」となっている。



■ 7-9 月期の見通し(4-6 月比較) その他のサービス業

- 7-9 月期の景況見通しは 16.4 で「上昇」超となっている。県内需要(19.2)、売上高(17.8)、経常利益(6.8)、商品・サービスの販売価格(6.8)、県外需要(6.8)が「上昇」超となる見通しである。
- 従業員数(57.5)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(17.8)も「上昇」超の見通しとなっている。



■ 主要業種別・項目別 BSI 一覧表

■建設業BSI

時期	2018年				2019年			
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	27.0	-6.3	18.2	31.0	24.0	-8.0	8.2	19.7
売上高	23.8	-9.5	14.5	37.9	20.0	-4.0	0.0	27.9
経常利益	14.3	-12.7	0.0	27.6	16.0	-8.0	-6.6	24.6
商品・サービスの販売価格	20.6	15.9	12.7	25.9	8.0	8.0	8.2	13.1
原材料等の仕入れ価格	47.6	41.3	36.4	43.1	30.0	30.0	26.2	23.0
生産・販売などの設備	15.9	15.9	12.7	13.8	16.0	6.0	8.2	6.6
従業員数	68.3	50.8	56.4	62.1	70.0	60.0	57.4	50.8
うち臨時・パート	7.9	0.0	5.5	6.9	2.0	-2.0	6.6	8.2
県内需要（売上）	30.2	-3.2	16.4	37.9	22.0	-6.0	1.6	21.3
県外需要（売上）	9.5	3.2	5.5	8.6	6.0	-4.0	6.6	3.3
海外需要（売上）	3.2	1.6	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0

■製造業BSI

時期	2018年				2019年			
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-21.4	2.6	15.9	-10.3	-19.0	19.0	5.3	13.2
売上高	-16.7	13.2	18.2	0.0	-11.9	33.3	18.4	15.8
経常利益	-21.4	13.2	4.5	-17.9	-16.7	16.7	7.9	2.6
商品・サービスの販売価格	7.1	10.5	6.8	5.1	16.7	4.8	7.9	10.5
原材料等の仕入れ価格	23.8	28.9	27.3	35.9	45.2	35.7	39.5	36.8
生産・販売などの設備	14.3	5.3	18.2	12.8	14.3	7.1	2.6	2.6
従業員数	26.2	28.9	36.4	28.2	40.5	35.7	26.3	26.3
うち臨時・パート	-14.3	-5.3	0.0	-2.6	-14.3	2.4	-2.6	2.6
県内需要（売上）	-11.9	2.6	13.6	0.0	-14.3	23.8	7.9	2.6
県外需要（売上）	-19.0	5.3	4.5	2.6	-14.3	16.7	5.3	15.8
海外需要（売上）	7.1	-5.3	4.5	2.6	0.0	14.3	0.0	7.9

■情報通信業BSI

	時期	2018年				2019年			
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
		調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI		30.4	-4.5	-5.3	33.3	17.6	11.8	0.0	11.8
売上高		34.8	-4.5	0.0	25.0	5.9	11.8	-5.9	11.8
経常利益		34.8	18.2	-5.3	50.0	-17.6	23.5	-11.8	5.9
商品・サービスの販売価格		4.3	9.1	0.0	0.0	5.9	17.6	11.8	11.8
原材料等の仕入れ価格		0.0	4.5	-5.3	8.3	17.6	17.6	11.8	17.6
生産・販売などの設備		4.3	-4.5	-5.3	8.3	5.9	17.6	29.4	23.5
従業員数		60.9	40.9	21.1	75.0	64.7	58.8	64.7	64.7
うち臨時・パート		4.3	18.2	10.5	8.3	0.0	5.9	5.9	5.9
県内需要（売上）		30.4	-4.5	-5.3	50.0	5.9	5.9	5.9	0.0
県外需要（売上）		39.1	9.1	10.5	50.0	-5.9	29.4	-11.8	23.5
海外需要（売上）		4.3	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	-5.9	-5.9

■卸売・小売業BSI

時期	2018年				2019年			
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	6.7	7.9	20.0	17.1	-3.3	10.0	-3.0	23.9
売上高	5.3	6.6	20.0	14.3	-13.3	6.7	0.0	32.8
経常利益	0.0	-1.3	10.7	5.7	-11.7	1.7	-4.5	19.4
商品・サービスの販売価格	6.7	7.9	22.7	7.1	6.7	18.3	9.0	4.5
原材料等の仕入れ価格	30.7	31.6	38.7	14.3	26.7	31.7	25.4	22.4
生産・販売などの設備	8.0	13.2	9.3	10.0	11.7	10.0	6.0	9.0
従業員数	38.7	44.7	62.7	54.3	53.3	46.7	49.3	47.8
うち臨時・パート	-10.7	-9.2	-9.3	-1.4	-6.7	-6.7	0.0	-6.0
県内需要（売上）	5.3	-1.3	21.3	8.6	-8.3	5.0	-1.5	31.3
県外需要（売上）	2.7	2.6	9.3	-4.3	-3.3	0.0	3.0	11.9
海外需要（売上）	2.7	2.6	1.3	-1.4	-3.3	0.0	4.5	1.5

■不動産業等BSI

	時期	2018年				2019年			
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
		調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI		12.8	11.1	22.2	20.0	24.2	12.1	11.8	0.0
売上高		28.2	-2.8	18.5	11.4	12.1	9.1	8.8	8.8
経常利益		12.8	0.0	7.4	14.3	15.2	3.0	-2.9	11.8
商品・サービスの販売価格		28.2	11.1	14.8	20.0	15.2	6.1	11.8	14.7
原材料等の仕入れ価格		38.5	30.6	37.0	34.3	36.4	30.3	35.3	32.4
生産・販売などの設備		10.3	13.9	7.4	8.6	6.1	0.0	17.6	11.8
従業員数		12.8	25.0	33.3	28.6	30.3	39.4	29.4	32.4
うち臨時・パート		2.6	5.6	7.4	8.6	6.1	0.0	2.9	2.9
県内需要（売上）		33.3	5.6	18.5	20.0	12.1	12.1	11.8	14.7
県外需要（売上）		7.7	13.9	22.2	11.4	9.1	9.1	5.9	5.9
海外需要（売上）		-2.6	2.8	7.4	8.6	-9.1	-3.0	0.0	0.0

■旅行・宿泊業BSI

	時期	2018年				2019年			
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
		調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	8.6	5.6	64.0	-16.2	-20.8	12.5	20.0	46.7	
売上高	5.7	11.1	76.0	-27.0	-25.0	4.2	26.7	46.7	
経常利益	-5.7	2.8	64.0	-18.9	-20.8	0.0	23.3	40.0	
商品・サービスの販売価格	11.4	16.7	44.0	-8.1	-16.7	16.7	23.3	33.3	
原材料等の仕入れ価格	17.1	16.7	44.0	27.0	33.3	29.2	33.3	36.7	
生産・販売などの設備	11.4	8.3	28.0	8.1	4.2	0.0	6.7	6.7	
従業員数	65.7	61.1	72.0	54.1	54.2	50.0	43.3	56.7	
うち臨時・パート	-17.1	-2.8	-4.0	-13.5	-4.2	-4.2	-10.0	-3.3	
県内需要（売上）	0.0	8.3	36.0	-8.1	-12.5	0.0	13.3	3.3	
県外需要（売上）	2.9	5.6	52.0	-13.5	-4.2	25.0	23.3	50.0	
海外需要（売上）	20.0	13.9	24.0	-16.2	-33.3	-4.2	0.0	36.7	

■飲食サービス業BSI

時期	2018年				2019年			
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-38.5	-35.7	0.0	-44.4	10.0	50.0	-7.7	46.2
売上高	-23.1	-28.6	0.0	-44.4	30.0	60.0	-7.7	69.2
経常利益	-23.1	-28.6	10.0	-44.4	0.0	30.0	-7.7	53.8
商品・サービスの販売価格	23.1	7.1	0.0	22.2	20.0	50.0	23.1	15.4
原材料等の仕入れ価格	46.2	50.0	60.0	44.4	30.0	40.0	23.1	38.5
生産・販売などの設備	7.7	28.6	20.0	11.1	30.0	30.0	15.4	23.1
従業員数	69.2	57.1	90.0	22.2	50.0	70.0	76.9	69.2
うち臨時・パート	-38.5	-7.1	-50.0	-11.1	-20.0	10.0	-15.4	-15.4
県内需要（売上）	7.7	0.0	20.0	-55.6	10.0	30.0	-15.4	46.2
県外需要（売上）	-7.7	-35.7	20.0	-33.3	-20.0	10.0	7.7	76.9
海外需要（売上）	-7.7	-35.7	0.0	-22.2	10.0	60.0	7.7	30.8

■医療・福祉BSI

時期	2018年				2019年			
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-12.5	14.3	8.7	4.2	-13.6	9.1	-18.8	25.0
売上高	-6.3	23.8	17.4	12.5	-22.7	-9.1	-18.8	25.0
経常利益	-12.5	-9.5	13.0	-12.5	-27.3	-13.6	-31.3	18.8
商品・サービスの販売価格	-6.3	0.0	0.0	4.2	-4.5	-9.1	-6.3	-6.3
原材料等の仕入れ価格	6.3	14.3	26.1	12.5	0.0	9.1	12.5	12.5
生産・販売などの設備	0.0	19.0	13.0	4.2	4.5	4.5	-6.3	0.0
従業員数	43.8	38.1	43.5	45.8	50.0	27.3	31.3	31.3
うち臨時・パート	-18.8	9.5	26.1	33.3	-9.1	9.1	12.5	-18.8
県内需要（売上）	-6.3	9.5	17.4	16.7	-9.1	22.7	-6.3	18.8
県外需要（売上）	6.3	4.8	0.0	0.0	0.0	9.1	-6.3	6.3
海外需要（売上）	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

■その他のサービス業BSI

時期	2018年				2019年			
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	13.2	8.3	-2.9	13.5	14.5	2.6	9.6	16.4
売上高	11.8	15.3	0.0	12.2	18.4	13.2	11.0	17.8
経常利益	14.5	6.9	-14.7	6.8	13.2	5.3	11.0	6.8
商品・サービスの販売価格	15.8	5.6	0.0	5.4	6.6	9.2	13.7	6.8
原材料等の仕入れ価格	22.4	27.8	26.5	25.7	19.7	18.4	24.7	17.8
生産・販売などの設備	14.5	16.7	17.6	13.5	11.8	14.5	11.0	15.1
従業員数	64.5	55.6	52.9	58.1	51.3	44.7	54.8	57.5
うち臨時・パート	7.9	1.4	7.4	-1.4	3.9	6.6	2.7	13.7
県内需要（売上）	14.5	11.1	1.5	10.8	14.5	21.1	11.0	19.2
県外需要（売上）	9.2	0.0	-4.4	12.2	9.2	-1.3	16.4	6.8
海外需要（売上）	6.6	2.8	-1.5	-4.1	2.6	6.6	6.8	4.1

2 各業界別総評

県内の業界別等の概要は以下のとおりである。

観光関連〔 好調を維持 引き続き、競争激化と人手不足が課題 〕

4-6 月期の BSI は 20.0 となり、上昇が下降を上回った。4～5 月の沖縄県への入域観光客数は外国客の入域の減少が続いているものの、国内客の入域が増加していることから、観光関連業界全体としてみると市場は好調に推移している。主要ホテルの客室稼働率も 80%前後を維持し、好調である。BSI 上昇は、日並びが良く長期休暇となったゴールデンウィーク 10 連休が大きな要因と考えられる。

旅行会社では、インターネットを通じた旅行商品の販売が好調を維持する一方で、パンフレット旅行商品の売上の伸び悩みが続いている。更に、2020 年 4 月に導入が予定されている旅行会社向け割引航空券の変動料金制によって、パンフレット旅行商品の予約スタイルが、旅行カウンターや電話問い合わせ等を通じた予約から、インターネットを通じた予約へと更に大きくシフトチェンジするとみられており、各社ともに対応策の検討を進めている。

宿泊施設では、民泊も含めた宿泊施設の開業が相次ぎ、施設数が急増しているものの、入域観光客数の増加から、客室稼働率は好調を維持している。一方で、施設数の増加による顧客獲得競争の激化は継続しており、一部の宿泊施設からは客室稼働率の担保のために、これ以上の平均客室単価の上昇は困難との声も聞かれる。今後も大型宿泊施設の開業の予定が続くことから、顧客分散化の傾向は継続するとみられ、稼働率・平均宿泊単価の上昇に向けた取り組みが求められる。

交通関係では、レンタカー業界においても参入事業者の増加により、顧客獲得競争が激化している。また、顧客獲得のために利用料金の値下げを余儀なくされる一方で、人件費の高騰、レンタカーを保管する駐車場借上げ費高騰等により支出が増加し、レンタカー事業者の経営環境は厳しさを増している。また、入域観光客数の更なる増加に伴い、那覇空港におけるレンタカー送迎車を待つ観光客の混雑も大きな課題となっている。混雑解消のため、レンタカー送迎車両乗り場の延長、モノレール「てだこ浦西駅」へのレンタカー貸渡拠点の整備等が進められているものの、2020 年 3 月末の那覇空港第 2 滑走路の供用開始に向け、引き続き、対策が求められる。

観光関連産業全体で見ると、ゴールデンウィーク後の旅行控え等の懸念は一部見られるものの、入域観光客数全体は安定して推移していくと考えられ、観光関連の来期(7-9 月期)の景況判断 BSI は 46.7 で上昇が大きく上回っている。

建設・不動産関連〔 民間は好調が持続 公共も堅調〕

建設関連は、民需が好調を維持、官需は前年と比べやや停滞気味である。

建設業の 4-6 月期の景況判断 BSI はプラス 8.2 であった。7-9 月期の見通しはプラス 19.7 で、景況がさらに良くなると予想する事業者が多い。5 月の公共工事保証請負額は前年比プラスで、道路や施設、団地建設など、一定数の工事が予定されており公共投資は堅調と見られる。

民需は好調を感じる事業者が多い一方、4-5 月の新設住宅着工戸数は 2 カ月連続で前年同月比を下回り、特に 5 月は-38.4%と下げ幅が大きかった。大手建設会社の中からは、今年度も引き続き前年度と同程度の受注数が見込まれることや、協力会社が確保できず工事案件を見送るケースがあるとの声も聞かれた。好況はまだしばらく続く様子だが、一方で賃貸アパートの建築需要が落ち着きを見せるなど、景況に変化も出ている。

新設住宅着工戸数の構造別では、一戸建てに占める木造住宅(持家)の割合が高い状況が続いている。土地価格や建設コストの上昇を背景に、県内で主流の RC 住宅より建築費が比較的安い木造住宅の需要が引き続き活発であることがうかがえる。木材を扱う建設会社では、木造建築の需要がさらに増えるとの期待感もある。

不動産関連事業者の 4-6 月期の景況判断 BSI はプラス 11.8 で、7-9 月期は 0.0 と予想されている。分譲マンション事業者の間に 10 月の消費税増税前の駆け込み需要への期待があったが、消費者の動きは限定的との見方が強い。需要が活発だった昨年は、分譲マンションの完成から完売までの早さが目立ったが、マンション価格の高騰などを背景に、ここ数カ月は需要にやや落ち着きが見られている模様。眺望の良さや、モノレール駅に近いなど立地のいい場所での売れ行きは今年に入ってから目立っており、建設・不動産会社は今後、こういった要素をより加味しながら、事業展開を検討するとみられる。

人手不足や人材流出防止策で、人件費や教育投資額が増し、業況に一定の影響が出ている企業もある。

食品・消費・サービス関連〔底堅く推移 人手不足と競争激化が継続〕

個人消費は底堅く推移している。業種別の 4-6 月の BSI は、情報通信業は 0.0、卸売・小売業および飲食サービス業、医療・福祉はマイナスとなった。その他のサービス業は 9.6 でプラスとなった。人口の増加、入域観光客の増加などによる市場拡大や、可処分所得(勤労者世帯)の好調な推移など好材料は多いが、人手不足や競争激化により、業況を厳しく感じる事業者も見られる。

卸売・小売業では、競争が激しい状況が続いている。大規模商業施設が新規に開業しており、売上への影響を懸念する声は多く、各所で集客を維持するための工夫が取られ始めている。客の分散と競争激化が常態化している中、県外需要(観光客)に対し活路を見出そうとする動きも見られる。このほか、ゴールデンウィークの 10 連休が売上に奏功した事業者がある一方、企業相手に取引を行う事業者などでは、連休は不利に働いたようだ。

医療・福祉では引き続き、慢性的な労働力不足と人件費増加が経営を圧迫するケースが多く見られる。診療報酬や介護報酬がなかなか上がらない中、10 月に予定されている消費税増税により、コストが上昇することに対し懸念があるようだ。

飲食サービス業では、BSI はマイナスだったものの、観光客をターゲットとする事業者では好調のようだ。引き続き外国人観光客の増加が業績向上の要因となっている事業者もある。一方で、地価や人件費の高騰などが要因で廃業する事業者が増えているという声も聞こえてくる。

このような中、各企業における人手不足感は依然として厳しい状況が続いている。今年 4 月の新卒採用では、予定していた人数を採用できなかったという声も多く、人材についても奪い合いになっている状況だ。人材確保に関して、外国人技能実習生を受け入れる事業所も引き続き増えつつある。

来季(7-9 月)の見通しとしては、BSI は情報通信業、卸売・小売業、飲食サービス業、医療・福祉、その他サービス業と、全体においてプラスが上回っている。観光客への売上も大きいことから、夏場の観光シーズンへの期待を反映した結果となっていると考えられる。

以 上

—— 本資料のご利用に際して ——

- ・ 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- ・ 本資料は、弊社 HP(<http://www.kaiho-ri.jp/>)においても公表しております。
- ・ 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・瀬川までご連絡ください。

TEL: 098-869-8724 E-mail: sonshu_segawa@kaiho-ri.jp